

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本泰夫

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-366-6110(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 川上英規

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 川上英規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	24,894,399	27,177,372	33,325,912
経常利益 (千円)	1,317,707	1,561,338	1,860,932
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	786,817	912,876	1,056,951
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	874,158	962,254	1,105,923
純資産額 (千円)	12,662,093	13,665,625	12,892,058
総資産額 (千円)	28,765,178	31,403,540	28,003,529
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	112.62	130.66	151.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.86	38.61	40.83

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	48.07	58.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善がみられるものの、中国経済をはじめとする新興国の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国の政権交代等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は271億77百万円と前年同四半期に比べ22億82百万円(9.2%)の増収、営業利益は14億71百万円と前年同四半期に比べ2億59百万円(21.4%)の増益、経常利益は15億61百万円と前年同四半期に比べ2億43百万円(18.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億12百万円と前年同四半期に比べ1億26百万円(16.0%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は電炉・鉄鋼向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの、アルゴンは大型工事の終了に伴い需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の下落の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は128億5百万円と前年同四半期に比べ5億71百万円(4.3%)の減少、営業利益は13億62百万円と前年同四半期に比べ7百万円(0.5%)の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料及び溶接切断器具の需要が増加したこと等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は79億98百万円と前年同四半期に比べ79百万円(1.0%)の増加、営業利益は1億46百万円と前年同四半期に比べ21百万円(17.6%)の増加となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業におきましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が増加したことにより売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は51億38百万円と前年同四半期に比べ28億40百万円(123.6%)の増加、営業利益は4億31百万円と前年同四半期に比べ3億22百万円(296.1%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械等の受注は前年同四半期並みに推移しましたが、完成引渡し時期等の影響により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は12億34百万円と前年同四半期に比べ65百万円(5.1%)の減少、営業利益は52百万円と前年同四半期に比べ1億円(65.7%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、314億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が増加(10億79百万円)、電子記録債権が増加(21億94百万円)したこと等によるものであります。

負債は、177億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億26百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加(8億71百万円)、電子記録債務が増加(16億24百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、136億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(7億37百万円)したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、自動車機器関連事業の仕入実績及び販売実績、その他事業の仕入実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		7,004		2,261,000		885,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,959,900	69,599	
単元未満株式	普通株式 9,700		
発行済株式総数	7,004,000		
総株主の議決権		69,599	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式79株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,400		8,400	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	26,000		26,000	0.37
計		34,400		34,400	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008,203	4,526,639
受取手形及び売掛金	6,669,352	2 7,748,780
電子記録債権	2,283,837	2 4,478,555
商品及び製品	1,222,855	1,105,943
仕掛品	447,968	336,618
原材料及び貯蔵品	80,866	87,957
その他	409,116	400,089
貸倒引当金	44,445	32,711
流動資産合計	15,077,756	18,651,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,324,076	3,413,340
機械装置及び運搬具（純額）	1,549,346	1,436,869
土地	5,643,172	5,617,184
その他（純額）	336,867	318,085
有形固定資産合計	10,853,462	10,785,479
無形固定資産		
156,804	156,804	130,581
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,056	1,202,191
その他	734,214	736,307
貸倒引当金	110,765	102,893
投資その他の資産合計	1,915,505	1,835,606
固定資産合計	12,925,773	12,751,667
資産合計	28,003,529	31,403,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641,454	2 6,513,235
電子記録債務	558,000	2 2,182,519
短期借入金	3,703,000	3,792,000
1年内返済予定の長期借入金	626,920	699,526
未払法人税等	325,417	246,616
賞与引当金	329,497	174,646
役員賞与引当金	16,930	1,790
その他	1,345,721	1,374,481
流動負債合計	12,546,941	14,984,815
固定負債		
長期借入金	681,203	859,512
役員退職慰労引当金	401,819	433,364
退職給付に係る負債	1,231,946	1,237,337
資産除去債務	5,354	5,428
その他	244,206	217,456
固定負債合計	2,564,529	2,753,099
負債合計	15,111,471	17,737,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	970,835	970,902
利益剰余金	8,053,507	8,791,496
自己株式	9,102	9,102
株主資本合計	11,276,240	12,014,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,686	111,239
その他の包括利益累計額合計	156,686	111,239
非支配株主持分	1,459,131	1,540,090
純資産合計	12,892,058	13,665,625
負債純資産合計	28,003,529	31,403,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	24,894,399	27,177,372
売上原価	17,466,542	19,493,539
売上総利益	7,427,856	7,683,833
販売費及び一般管理費	6,216,255	6,212,660
営業利益	1,211,601	1,471,172
営業外収益		
受取利息	1,011	497
受取配当金	23,364	15,570
受取賃貸料	56,842	62,565
持分法による投資利益	26,676	19,161
その他	51,847	72,068
営業外収益合計	159,743	169,863
営業外費用		
支払利息	44,983	36,059
賃貸費用	6,195	40,178
その他	2,458	3,459
営業外費用合計	53,637	79,697
経常利益	1,317,707	1,561,338
特別利益		
固定資産売却益	6,765	11,142
投資有価証券売却益	1,800	62,136
特別利益合計	8,565	73,279
特別損失		
固定資産除売却損	14,035	43,734
特別損失合計	14,035	43,734
税金等調整前四半期純利益	1,312,237	1,590,882
法人税等	472,491	566,919
四半期純利益	839,745	1,023,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,927	111,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	786,817	912,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	839,745	1,023,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,483	63,944
持分法適用会社に対する持分相当額	1,070	2,235
その他の包括利益合計	34,413	61,709
四半期包括利益	874,158	962,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813,186	867,429
非支配株主に係る四半期包括利益	60,971	94,825

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
八戸液酸(株)	15,000千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		185,849千円
電子記録債権		202,574
支払手形		108,297
電子記録債務		56,355

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	649,753千円	661,391千円
のれんの償却額	17,078	15,125

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	139,914	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

- (注) 1 1株当たり配当額には創業60周年記念配当1円が含まれております。
2 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しておりますが、上記の1株当たり配当額は株式併合前の金額で記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	174,888	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,377,054	7,918,810	2,298,145	1,300,387	24,894,399		24,894,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	13,377,054	7,918,810	2,298,145	1,300,387	24,894,399		24,894,399
セグメント利益	1,369,963	124,867	108,979	153,282	1,757,092	545,491	1,211,601

(注) 1 セグメント利益の調整額 545,491千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,805,405	7,998,415	5,138,839	1,234,712	27,177,372		27,177,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	12,805,405	7,998,415	5,138,839	1,234,712	27,177,372		27,177,372
セグメント利益	1,362,819	146,803	431,683	52,503	1,993,810	522,637	1,471,172

(注) 1 セグメント利益の調整額 522,637千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	112円62銭	130円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	786,817	912,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	786,817	912,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,986	6,986

- (注) 1 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田	厚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 野	和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。